

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ワールドインテック

コード番号 2429 URL <http://www.witc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営マネジメント本部長

(氏名) 菅野 利彦

TEL 093-533-0540

定時株主総会開催予定日 平成22年3月19日

配当支払開始予定日

平成22年3月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月23日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	29,094	△40.3	389	△64.2	537	△57.9	149	△22.4
20年12月期	48,767	4.9	1,089	△19.0	1,278	△27.9	192	△74.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	2,753.48	2,745.20	3.6	5.1	1.3
20年12月期	3,485.05	3,454.66	4.7	10.8	2.2

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 △22百万円 20年12月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	9,497	4,778	43.7	76,742.85
20年12月期	11,676	4,698	35.1	74,212.08

(参考) 自己資本 21年12月期 4,152百万円 20年12月期 4,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△361	379	△229	3,510
20年12月期	556	△742	△225	3,717

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	—	—	1,300.00	1,300.00	71	37.3	1.8
21年12月期	—	—	—	1,300.00	1,300.00	70	47.1	1.7
22年12月期 (予想)	—	—	—	4.50	4.50		33.5	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,500	△1.6	140	149.5	150	34.8	10	—	0.62
通期	31,300	7.6	690	77.0	700	30.1	240	60.8	14.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名 株式会社ワールドサーチアンドコンサルティング)

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 55,760株 20年12月期 55,745株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 1,654株 20年12月期 482株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数に関しては、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	20,867	△46.5	248	△74.0	410	△57.7	101	△49.2
20年12月期	39,032	3.0	955	△36.1	970	△35.8	200	△74.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	1,876.61	1,870.97
20年12月期	3,629.18	3,597.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	7,123	4,277	60.0	79,053.69
20年12月期	9,350	4,276	45.7	77,393.14

(参考) 自己資本 21年12月期 4,277百万円 20年12月期 4,276百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,200	△4.4	50	—	60	—	5	△6.9	0.31
通期	22,900	9.7	520	109.5	540	31.6	240	135.9	14.79

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予測数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界同時不況の影響による急激な景気悪化に歯止めがかかり、穏やかながら回復基調にありました。しかしながら、円高、株安の影響やデフレ長期化による景気の二番底懸念も広まり、また設備投資の抑制や雇用・所得環境の厳しさが続く中、個人消費の低迷も続き、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する人材ビジネス業界におきましては、顧客企業の生産回復の動きが現れましたが、労働者派遣法の改正を踏まえ慎重な対応が散見され、生産拠点の海外シフトや海外生産委託への動きなども見られました。そのため、人材需要の回復には至らず、業界を取り巻く環境は厳しいものとなりました。

このような状況下、当社グループは、本格的な需要回復に向けた事業基盤の強化に注力し、構造改革による業務運営の効率化と収益性の改善を図りました。顧客企業に対しては、製造請負化への切り替えと同時にパートナーとしての協力体制の強化を行い、新規市場への開拓にも積極的に取り組みました。また、産学官連携事業等を通して、人材育成や就業機会拡大の支援も行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は29,094百万円（前期比40.3%減）、営業利益は389百万円（前期比64.2%減）となり、営業外収益として助成金収入129百万円等を計上し、経常利益は537百万円（前期比57.9%減）となりました。また、投資有価証券評価損99百万円を特別損失として計上し、法人税等及び少数株主利益を控除した当期純利益は149百万円（前期比22.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、主要顧客であります自動車・半導体関連の製造分野におきまして、生産調整後の緩やかな回復がありました。人材需要の回復には至らず、その他の製造企業におきましても需要は低調に推移いたしました。一方、既存顧客に対しましては、請負化への切り替えを行い、新規顧客の開拓にも取り組みました。また、事業規模が縮小したため、拠点の統廃合や間接部門のスリム化と経費の削減を行い、事業体質の改善と強化を図りました。その結果、売上高は13,221百万円（前期比55.0%減）、営業利益は775百万円（前期比59.6%減）となりました。

(テクノ事業)

テクノ事業は、主としてエレクトロニクス分野の需要が低迷する中で、主要顧客に対する請負化の推進や新規市場の開拓を行いました。また、売上高減少による収益悪化を回避するため、間接部門のスリム化と経費の削減を行いました。その結果、売上高は5,707百万円（前期比28.8%減）、営業利益は357百万円（前期比23.8%減）となりました。

(R&D事業)

R&D事業は、景気変動が少ない製薬・食品等の研究開発分野を中心とした事業展開に加え、新たに大学・公的研究機関等への開拓を行いました。また、研究社員の採用、育成強化にも注力いたしました。その結果、売上高は1,967百万円（前期比3.3%増）、営業利益は137百万円（前期比1.8%減）となりました。

(各種サービス事業)

各種サービス事業は、販売員派遣業の㈱ウィズコミュニケーション及び人材紹介業の㈱ワールドサーチアンドコンサルティングは、需要低迷による業績不振が続いたため、本体に一部業務移管を行い、会社清算を行いました。CB事業部は、㈱ウィズコミュニケーションの一部業務を引受け、需要低迷の中で苦戦を強いられました。総合人材派遣業の㈱ワールドエキスパーツは、郵政関連分野の事業に特化し縮小均衡策を取りました。地理情報システム(GIS)のサービスを柱に事業展開を行っております九州地理情報㈱は、受注先の官公庁及び民間企業が直面しております厳しい状況下の中で、精力的な受注活動を展開し、同時に障がい者の就労支援も積極的に行いました。その結果、売上高は996百万円（前期比20.7%減）、営業損失は95百万円（前期は営業損失132百万円）となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、主力の携帯ショップ事業において個人向け携帯電話市場が伸び悩む中、副商材の販売強化や代理店活用による販売網拡大等の事業展開を行いました。また、法人向け携帯電話や通信サービス並びにOA機器の販売は、需要後退の影響の中で、新規顧客獲得に向けた積極的な営業活動を展開しました。TM事業はテレマーケティング手法による情報通信サービスの販売を行っておりますが、需要一巡と競争激化の中で、これまで培ったノウハウを活かした新たな商材への取り組みも行いました。その結果、売上高は7,200百万円（前期比12.2%減）、営業利益は141百万円（前期比20.3%減）となりました。

なお、各事業の営業利益は配賦不能営業費用944百万円を控除する前の営業損益であります。

② 次期の見通し

わが国経済の見通しは、最悪期を脱し回復基調にはありますが、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷等から景気回復には勢いが見られず、依然として先行き不透明な状況にあります。人材ビジネス業界におきましては、労働者派遣法改正の動きを背景に顧客である製造企業の対応に変化が見られており、市場環境は厳しさを増すと判断されます。

このような状況下、当社グループは、これまでに築いた顧客企業との信頼関係を強化し、更に満足の行くサービス提供を続けてまいります。また、顧客である製造企業におきましては、生産性の向上や製造コストの削減へ向けた製造請負化のニーズは高く、今後とも積極的に推進してまいります。更に、新規事業の開拓に向けたM&A及びアライアンスを展開し、将来に向けた収益力の拡大を進めてまいります。

セグメント別には、中核でありますファクトリー事業は、先行き不透明な事業環境にはありますが、顧客企業には一部需要回復の動きも見られ、堅実な請負化の推進の中で、的確にビジネスチャンスをつかんで業績向上に努めてまいります。テクノ事業は、主要顧客の中でエレクトロニクス分野に需要回復が見られ、新規顧客の獲得を含めて積極的な営業活動を進めてまいります。R&D事業は、比較的景気変動の影響を受けない研究開発分野を中心に事業展開を進め、利益重視の志向と事業基盤の強化に努めてまいります。各種サービス事業は、将来に向けた事業の地盤固めを行うと同時に、事業の裾野を広げるために、他分野への参入にも積極的に取り組んでまいります。情報通信事業は、競争激化の中で新たな商材の拡販、機動的な販売体制を築きながら安定収益の確保に努めてまいります。

以上のことから、平成22年12月期の連結業績予想は、売上高31,300百万円(前期比7.6%増)、営業利益690百万円(前期比77.0%増)、経常利益700百万円(前期比30.1%増)、当期純利益240百万円(前期比60.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は9,497百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,179百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少額166百万円、売上高減少に伴う受取手形及び売掛金の減少額1,081百万円、投資有価証券の減少額431百万円等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が4,719百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,259百万円の減少となりました。これは主に未払費用の減少額1,329百万円、未払消費税等の減少額352百万円、長期借入金の減少額392百万円等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が4,778百万円となり、前連結会計年度末と比較して80百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額77百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,510百万円となり、前連結会計年度末と比較して206百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は361百万円となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益445百万円に加えて売上債権の減少額1,079百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、未払費用の減少額1,332百万円及び法人税等の支払額482百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は379百万円となりました。主なプラス要因は、有価証券の売却による収入164百万円及び投資有価証券の売却による収入311百万円等であり、主なマイナス要因は、定期預金の預入による支出82百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は229百万円となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増加額369百万円及び長期借入れによる収入400百万円等であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出906百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	37.7	35.4	33.3	35.1	43.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	139.2	57.4	23.2	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	407.5	82.9	102.2	234.7	△323.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	132.7	97.5	94.9	27.4	△14.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

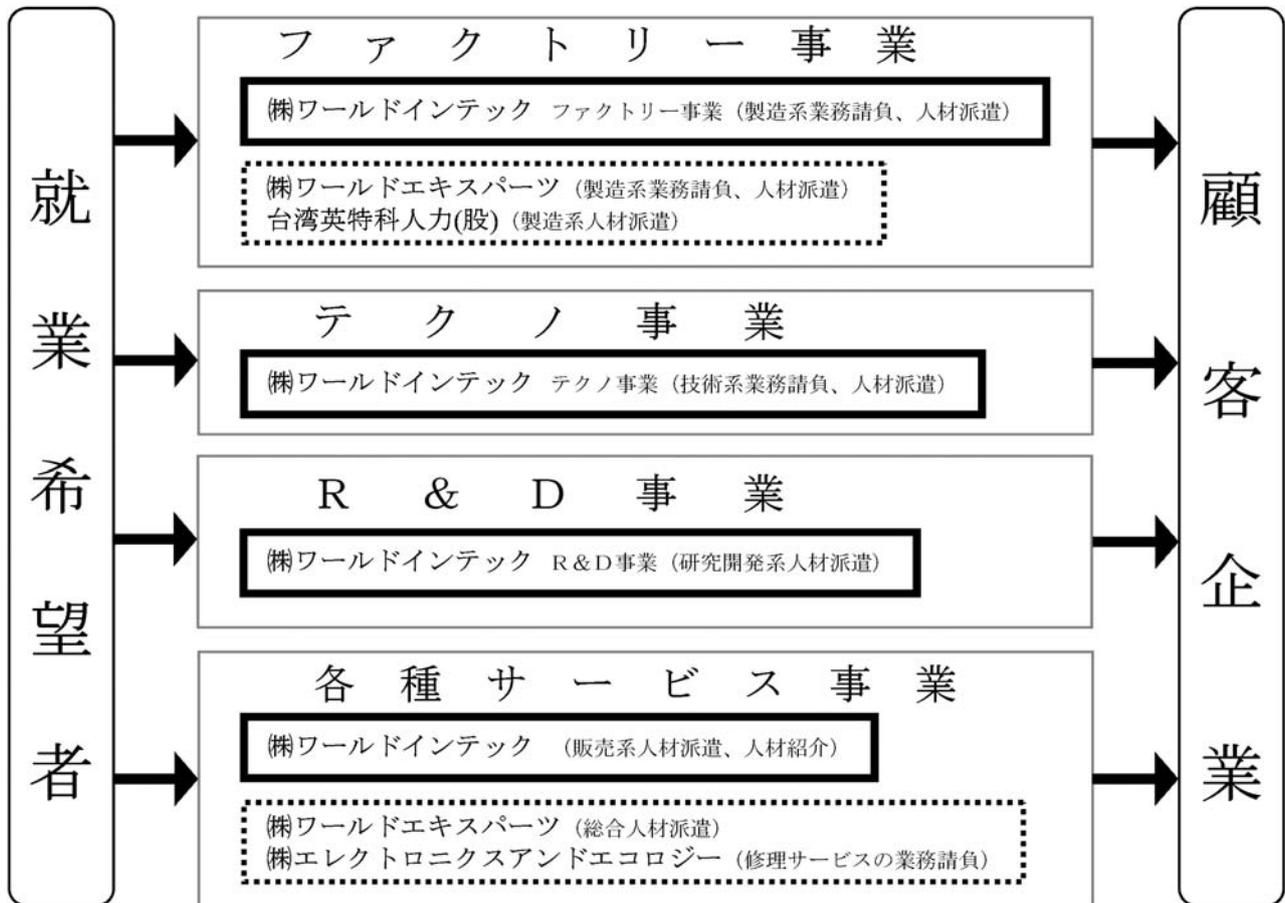
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり1,300円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

[事業系統図]
(人材ビジネス)



(情報通信ビジネス)



(その他ビジネス)



- (注) 1. 太線 (—) は当社であり、点線 (.....) は連結子会社であります。
 2. —➡ はグループ外との取引であります。
 3. ㈱ワールドサーチアンドコンサルティング及び㈱ウィズコミュニケーションは、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。
 4. ㈱エレクトロニクスアンドエコロジーは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年12月期決算短信（平成19年2月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.witc.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

平成18年12月期決算短信（平成19年2月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.witc.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、社員及び顧客企業への満足度を高めるために、地域社会への貢献はもとより日本全国及びアジアへの幅広い地域に向けた事業展開を進め、多角・多様な価値を創造し続ける企業として、以下の戦略を持って取り組んでまいります。

① 経営基盤の強化

当社グループは、事業環境の変化に対し臨機応変な業務運営ができるように、業務内容、組織体制を継続的に見直し、効率的な運営体制を確立してまいります。また、グループ全体の総合力を発揮するために、営業・管理面の連携と横展開を図りながら、業務の効率化を進めてまいります。更に、健全な財務体質の維持と安定的な収益の確保に努めてまいります。

② 新規事業分野の開拓

当社グループは、顧客企業との信頼関係を更に深めていく中で、既存事業以外の周辺業務にも意欲的にビジネスチャンスを広げてまいります。更に、同業のみならず他業種とのアライアンスやM&Aにより事業の裾野を広げ、人材ビジネス以外の分野への展開も積極的に進めてまいります。

③ アジアへの事業展開

現在、連結子会社であります台湾英特科人力（股）は、台湾市場における日系企業及び現地企業向けの製造派遣事業を展開し、着実に業績を伸ばしておりますが、今後も積極的な営業活動を行い事業の拡大を進めてまいります。また、中国におきましても、非連結子会社の悟路徳商務諮詢(上海)有限公司はコンサルタント業務及び市場調査等を行っておりますが、今後更なる成長が期待される中国市場において、日系企業向けの人材ビジネス事業及び関連事業を開拓し、事業の拡大を進めてまいります。

④ 社員スキルの向上

当社グループは、社員に対し仕事を持つことの大切さと喜びを教えることが使命であり、社会に対しての責任と考えております。そのためには社員の育成が必要となります。製造企業、教育企業、行政と一体となった教育環境の整備を進め、専門性の高いスキルを持った人材を育成し、競争優位性を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

人材ビジネス業界を取り巻く環境は、社会環境や顧客ニーズの変化に伴い業界の役割も大きく変わろうとしております。当社グループとしては、健全な経営基盤の中でグループ全体の安定的な収益確保と持続的な発展を目指すため、下記の5点を重点課題としております。

① 請負化の推進

労働者派遣法改正の動きの中で、顧客である製造企業は慎重な対応を取りながらも生産形態として「派遣から請負へ」切り替えを加速させております。一方、製造企業におきまして生産の柔軟性、効率化、品質向上、低コスト化への志向は変わらず、「請負化」を武器とする当社グループにとってはチャンスであり、このニーズを的確に捉えて、請負化を推進してまいります。

② コンプライアンスの強化

当社グループは、顧客企業と締結している労働者派遣契約、業務請負契約、人材紹介契約等の全ての契約について実態調査を行い、不備な箇所については全件修正を行いました。今後の新規契約におきましても、常時点検、審査を行い、適法な事業運営と従業員の安全衛生面の確保が出来るように努めてまいります。

③ 組織改編と業務の効率化

派遣から請負への切り替えに伴い、社内の管理体制を機動的かつ柔軟な運営が出来るように組織を改編し、利益責任の明確化と社員の士気向上を図ってまいります。また、事業規模の変動に伴って拠点の統廃合と間接部門の効率化を実施しましたが、今後も継続して、個々の業務の点検と同時に費用対効果の検証を行い、無駄な経費の削減と必要資源の適正配分を図ってまいります。

④ 障がい者の就業支援

当社グループの連結子会社であります九州地理情報㈱は「健常者と障がい者の共生と障がい者の自立」を理念に地理情報システム(GIS)を中心とした業務を行っております。株主でもあります行政、地元大手企業の協力の中、障がい者が就業できる業務を企画、受注し、現在100名近い障がい者を受入れておりますが、今後も障がい者がハンディキャップを意識することなく能力を發揮し、自立できるように支援を行ってまいります。

⑤ 外国人研修生の支援

当社グループの関連会社でありますサクセス協同組合は、地元周辺企業を中心とした組合員企業へ中国、ベトナムからの研修生・実習生の受け入れサポートを行っております。一時期の国内人材不足から足元雇用過剰の現況において、企業ニーズはやや停滞気味ではありますが、勤勉かつ優秀な研修生への人気は根強く、また法改正により、受入れ初年度から技能実習生として就労可能となるため、企業側の活用メリットは高まると考えられます。このため法改正に対する周知徹底と同時に新規顧客獲得に向けた積極的な営業活動を展開してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,749	3,582
受取手形及び売掛金	4,144	3,062
有価証券	105	10
たな卸資産	546	—
商品及び製品	—	331
仕掛品	—	213
繰延税金資産	43	19
その他	643	537
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	9,225	7,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	691	695
減価償却累計額	△304	△363
建物及び構築物(純額)	387	332
機械装置及び運搬具	37	18
減価償却累計額	△30	△14
機械装置及び運搬具(純額)	7	3
土地	221	221
その他	368	345
減価償却累計額	△225	△239
その他(純額)	143	105
有形固定資産合計	759	662
無形固定資産		
のれん	193	110
その他	45	36
無形固定資産合計	239	146
投資その他の資産		
投資有価証券	765	333
繰延税金資産	159	153
敷金及び保証金	502	428
その他	57	54
貸倒引当金	△33	△32
投資その他の資産合計	1,452	937
固定資産合計	2,451	1,747
資産合計	11,676	9,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	425	471
短期借入金	651	907
未払費用	3,135	1,806
未払法人税等	220	113
未払消費税等	525	173
賞与引当金	29	33
受注損失引当金	38	—
その他	1,058	691
流動負債合計	6,086	4,196
固定負債		
長期借入金	654	262
退職給付引当金	216	226
役員退職慰労引当金	19	22
その他	2	10
固定負債合計	892	522
負債合計	6,978	4,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	860	860
利益剰余金	2,641	2,719
自己株式	△70	△100
株主資本合計	4,128	4,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	△7
為替換算調整勘定	△19	△16
評価・換算差額等合計	△27	△23
少数株主持分	597	626
純資産合計	4,698	4,778
負債純資産合計	11,676	9,497

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	48,767	29,094
売上原価	40,379	23,565
売上総利益	8,387	5,529
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	29	3
役員報酬	109	97
給料及び手当	3,151	2,298
賞与引当金繰入額	30	27
退職給付費用	30	29
役員退職慰労引当金繰入額	2	3
福利厚生費	461	345
減価償却費	167	128
賃借料	684	526
のれん償却額	107	99
その他	2,524	1,579
販売費及び一般管理費合計	7,298	5,139
営業利益	1,089	389
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	6
助成金収入	195	129
設備支援金	11	10
その他	80	89
営業外収益合計	298	235
営業外費用		
支払利息	20	23
投資事業組合投資損失	23	25
固定資産除売却損	18	—
持分法による投資損失	—	22
その他	47	15
営業外費用合計	109	87
経常利益	1,278	537
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24
特別利益合計	—	24
特別損失		
減損損失	※1 80	※1 17
投資有価証券評価損	8	99
構造改革費用	※2 216	—
特別損失合計	304	117
税金等調整前当期純利益	973	445
法人税、住民税及び事業税	684	226
法人税等調整額	△22	34
法人税等合計	662	261
少数株主利益	118	34
当期純利益	192	149

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	696	697
当期変動額		
新株の発行	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	697	697
資本剰余金		
前期末残高	859	860
当期変動額		
新株の発行	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	860	860
利益剰余金		
前期末残高	2,520	2,641
当期変動額		
剰余金の配当	△71	△71
当期純利益	192	149
当期変動額合計	120	77
当期末残高	2,641	2,719
自己株式		
前期末残高	△70	△70
当期変動額		
自己株式の取得	—	△30
当期変動額合計	—	△30
当期末残高	△70	△100
株主資本合計		
前期末残高	4,006	4,128
当期変動額		
新株の発行	1	0
剰余金の配当	△71	△71
当期純利益	192	149
自己株式の取得	—	△30
当期変動額合計	121	47
当期末残高	4,128	4,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	0
当期変動額合計	△7	0
当期末残高	△7	△7
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	3
当期変動額合計	△18	3
当期末残高	△19	△16
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1	△27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	3
当期変動額合計	△26	3
当期末残高	△27	△23
少数株主持分		
前期末残高	489	597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	29
当期変動額合計	108	29
当期末残高	597	626
純資産合計		
前期末残高	4,494	4,698
当期変動額		
新株の発行	1	0
剰余金の配当	△71	△71
当期純利益	192	149
自己株式の取得	—	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	32
当期変動額合計	203	80
当期末残高	4,698	4,778

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	973	445
減価償却費	168	129
のれん償却額	107	99
減損損失	80	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	4
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	38	△38
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	3
受取利息及び受取配当金	△11	△6
支払利息	20	23
持分法による投資損益 (△は益)	—	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△24
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	99
売上債権の増減額 (△は増加)	992	1,079
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△151	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△77	46
未払費用の増減額 (△は減少)	△355	△1,332
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△130	△361
その他	17	△77
小計	1,754	139
利息及び配当金の受取額	10	6
利息の支払額	△20	△24
法人税等の支払額	△1,188	△482
営業活動によるキャッシュ・フロー	556	△361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42	△82
定期預金の払戻による収入	42	42
有価証券の取得による支出	△410	△64
有価証券の売却による収入	311	164
新規連結子会社の取得による収入	19	—
有形固定資産の取得による支出	△121	△38
無形固定資産の取得による支出	△8	△14
投資有価証券の取得による支出	△594	△2
投資有価証券の売却による収入	—	311
敷金及び保証金の純増減額 (増加：△)	17	74
その他	42	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△742	379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35	369
長期借入れによる収入	350	400
長期借入金の返済による支出	△539	△906
リース債務の返済による支出	—	△1
株式の発行による収入	1	0
少数株主からの払込みによる収入	—	10
自己株式の取得による支出	—	△30
配当金の支払額	△71	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225	△229
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△435	△206
現金及び現金同等物の期首残高	4,152	3,717
現金及び現金同等物の期末残高	3,717	3,510

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 9社 連結子会社の名称 ㈱ワールドエクスパーツ 台湾英特科人力(股) ㈱イーサポート ㈱モバイルサービス ㈱ネットワークソリューション ㈱ワールドオンライン ㈱ワールドサーチアンドコンサルティング ㈱ウィズコミュニケーション 九州地理情報㈱</p> <p>九州地理情報㈱は、平成20年5月30日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。 ㈱ワールドサーチアンドコンサルティングは、平成20年12月31日付で解散いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 悟路徳商務諮詢(上海)有限公司 悟路徳商務諮詢(上海)有限公司については当連結会計年度において新たに設立しております。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社 連結子会社の名称 ㈱ワールドエクスパーツ 台湾英特科人力(股) ㈱イーサポート ㈱モバイルサービス ㈱ネットワークソリューション ㈱ワールドオンライン 九州地理情報㈱ ㈱エレクトロニクスアンドエコロジー</p> <p>㈱エレクトロニクスアンドエコロジーは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社となりました。 ㈱ワールドサーチアンドコンサルティング及び㈱ウィズコミュニケーションは、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 悟路徳商務諮詢(上海)有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社の名称 ピーシーアシスト㈱ ピーシーアシスト㈱は、平成20年8月29日の株式取得に伴い当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(悟路徳商務諮詢(上海)有限公司)及び関連会社(サクセス協同組合)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社(ピーシーアシスト㈱)は、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社はありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたピーシーアシスト㈱は、当連結会計年度において株式の全部を譲渡し関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>①商品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>①商品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	建物及び構築物	2～40年	機械装置及び運搬具	2～7年	その他	2～20年	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	2～40年	機械装置及び運搬具	2～7年	その他	2～20年
建物及び構築物	2～40年													
機械装置及び運搬具	2～7年													
その他	2～20年													
建物及び構築物	2～40年													
機械装置及び運搬具	2～7年													
その他	2～20年													

なお、上記連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項以外は、最近の有価証券報告書(平成21年3月23日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ368百万円、177百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産除売却損」の金額は1百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「持分法による投資損失」の金額は1百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産除売却損」(当連結会計年度7百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>_____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損益」は1百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は8百万円であります。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																		
<p>※1 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>減損会計の適用にあたって事業の種類別セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>のれんの回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。</p> <p>※2 構造改革費用</p> <p>構造改革を目的とした雇用調整に伴う有給消化・休業補償等の一時費用216百万円であります。</p>	用途	種類	場所	その他	のれん	—	のれん	80百万円	<p>※1 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>福岡県筑紫野市、久留米市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>減損会計の適用にあたって事業の種類別セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。</p> <p>※2 _____</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、その他	福岡県筑紫野市、久留米市	建物及び構築物	9百万円	その他	7百万円
用途	種類	場所																	
その他	のれん	—																	
のれん	80百万円																		
用途	種類	場所																	
店舗	建物及び構築物、その他	福岡県筑紫野市、久留米市																	
建物及び構築物	9百万円																		
その他	7百万円																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	ファクトリー事業 (百万円)	テクノ事業 (百万円)	R&D事業 (百万円)	各種サービス事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	29,380	8,021	1,905	1,257	8,202	48,767	—	48,767
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	13	—	1	—	14	(14)	—
計	29,380	8,035	1,905	1,258	8,202	48,782	(14)	48,767
営業費用	27,459	7,566	1,765	1,391	8,024	46,207	1,470	47,678
営業利益又 は営業損失 (△)	1,920	468	139	△132	178	2,574	(1,485)	1,089
II. 資産、減価 償却費、減損損 失及び資本的支 出								
資産	3,346	991	286	711	2,259	7,595	4,081	11,676
減価償却費	7	5	1	6	91	112	56	168
減損損失	—	—	—	80	—	80	—	80
資本的支出	6	4	2	0	33	46	42	88

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R&D事業…研究開発系人材派遣等
- (4) 各種サービス事業…総合人材派遣、販売・オフィス系人材派遣、人材紹介、システム開発の受託業務等
- (5) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,490百万円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,081百万円であり、その主なものは親会社における余剰運用資金(現金及び預金)であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	ファクトリー事業 (百万円)	テクノ事業 (百万円)	R&D事業 (百万円)	各種サービス事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	13,221	5,707	1,967	996	7,200	29,094	—	29,094
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	69	—	—	—	69	(69)	—
計	13,221	5,777	1,967	996	7,200	29,164	(69)	29,094
営業費用	12,446	5,420	1,830	1,091	7,058	27,848	857	28,705
営業利益又 は営業損失 (△)	775	357	137	△95	141	1,316	(926)	389
II. 資産、減価 償却費、減損損 失及び資本的支 出								
資産	1,771	661	239	744	2,268	5,685	3,812	9,497
減価償却費	5	2	2	6	73	90	38	129
減損損失	—	—	—	—	17	17	—	17
資本的支出	0	—	3	7	21	33	17	50

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R&D事業…研究開発系人材派遣等
- (4) 各種サービス事業…総合人材派遣、販売・オフィス系人材派遣、人材紹介、システム開発の受託業務、修理サービスの業務請負等
- (5) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は944百万円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,812百万円であり、その主要なものは親会社における余剰運用資金(現金及び預金)であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	74,212円08銭	1株当たり純資産額	76,742円85銭
1株当たり当期純利益	3,485円05銭	1株当たり当期純利益	2,753円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,454円66銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,745円20銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	192	149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	192	149
普通株式の期中平均株式数(株)	55,234	54,222
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	486	164
(うち新株予約権(株))	(486)	(164)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)														
	<p>平成21年11月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成22年1月1日付をもって普通株式1株につき300株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 16,672,240株</p> <p>(2) 分割方法 平成21年12月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき300株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">247円37銭</td> <td style="text-align: center;">255円81銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">11円62銭</td> <td style="text-align: center;">9円18銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">11円52銭</td> <td style="text-align: center;">9円15銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	247円37銭	255円81銭	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	11円62銭	9円18銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11円52銭	9円15銭
前連結会計年度	当連結会計年度														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額														
247円37銭	255円81銭														
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額														
11円62銭	9円18銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額														
11円52銭	9円15銭														

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,990	2,775
受取手形	—	3
売掛金	3,339	2,306
有価証券	105	10
仕掛品	10	15
前払費用	134	142
繰延税金資産	23	—
未収入金	240	174
立替金	196	112
その他	21	6
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	7,053	5,542
固定資産		
有形固定資産		
建物	80	87
減価償却累計額	△26	△37
建物(純額)	53	50
構築物	4	4
減価償却累計額	△3	△3
構築物(純額)	0	0
車両運搬具	14	10
減価償却累計額	△8	△8
車両運搬具(純額)	5	2
工具、器具及び備品	191	165
減価償却累計額	△140	△129
工具、器具及び備品(純額)	50	35
有形固定資産合計	110	89
無形固定資産		
のれん	20	—
ソフトウェア	41	29
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	62	31
投資その他の資産		
投資有価証券	426	304
関係会社株式	1,233	862
破産更生債権等	24	24
繰延税金資産	268	169
敷金及び保証金	181	110
ゴルフ会員権	11	11
その他	2	2
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	2,123	1,461
固定資産合計	2,297	1,581
資産合計	9,350	7,123

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	4
短期借入金	358	338
未払金	365	97
未払費用	2,946	1,602
未払法人税等	100	—
未払消費税等	466	150
繰延税金負債	—	4
預り金	361	202
その他	0	1
流動負債合計	4,598	2,402
固定負債		
長期借入金	301	262
退職給付引当金	154	159
役員退職慰労引当金	19	21
固定負債合計	474	443
負債合計	5,073	2,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金		
資本準備金	860	860
資本剰余金合計	860	860
利益剰余金		
利益準備金	3	3
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300	1,300
繰越利益剰余金	1,494	1,524
利益剰余金合計	2,797	2,827
自己株式	△70	△100
株主資本合計	4,284	4,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	△7
評価・換算差額等合計	△7	△7
純資産合計	4,276	4,277
負債純資産合計	9,350	7,123

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	39,032	20,867
売上原価	33,587	18,012
売上総利益	5,444	2,854
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	25	3
広告宣伝費	146	19
役員報酬	81	75
給料及び手当	1,916	1,125
賞与	66	29
退職給付費用	29	27
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
福利厚生費	303	182
旅費及び交通費	324	152
減価償却費	69	48
賃借料	362	238
のれん償却額	40	24
その他	1,121	675
販売費及び一般管理費合計	4,489	2,606
営業利益	955	248
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	20	6
助成金収入	—	129
その他	75	73
営業外収益合計	100	211
営業外費用		
支払利息	6	11
投資事業組合投資損失	23	25
固定資産除売却損	11	—
その他	44	12
営業外費用合計	85	49
経常利益	970	410
特別損失		
投資有価証券評価損	8	99
関係会社株式評価損	233	—
構造改革費用	216	—
特別損失合計	458	99
税引前当期純利益	512	310
法人税、住民税及び事業税	478	81
法人税等調整額	△165	127
法人税等合計	312	208
当期純利益	200	101

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	696	697
当期変動額		
新株の発行	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	697	697
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	859	860
当期変動額		
新株の発行	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	860	860
資本剰余金合計		
前期末残高	859	860
当期変動額		
新株の発行	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	860	860
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3	3
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,300	1,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,300	1,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,365	1,494
当期変動額		
剰余金の配当	△71	△71
当期純利益	200	101
当期変動額合計	128	29
当期末残高	1,494	1,524
利益剰余金合計		
前期末残高	2,669	2,797
当期変動額		
剰余金の配当	△71	△71
当期純利益	200	101
当期変動額合計	128	29
当期末残高	2,797	2,827

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△70	△70
当期変動額		
自己株式の取得	—	△30
当期変動額合計	—	△30
当期末残高	△70	△100
株主資本合計		
前期末残高	4,154	4,284
当期変動額		
新株の発行	1	0
剰余金の配当	△71	△71
当期純利益	200	101
自己株式の取得	—	△30
当期変動額合計	129	0
当期末残高	4,284	4,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	0
当期変動額合計	△7	0
当期末残高	△7	△7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	0
当期変動額合計	△7	0
当期末残高	△7	△7
純資産合計		
前期末残高	4,154	4,276
当期変動額		
新株の発行	1	0
剰余金の配当	△71	△71
当期純利益	200	101
自己株式の取得	—	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	0
当期変動額合計	122	0
当期末残高	4,276	4,277

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。